

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	新製品新技術開発等ものづくり創造事業	事業コード 145
------------	--------------------	--------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 活力ある産業と賑わいのあ るまちづくり	属性 工業	基本施策 若者に魅力あるものづくり 産業を創出する	実施施策 地域産業の活性化	1021
	重点施策体系	重点施策 「鯖江ブランド」づくり	分類(大) 鯖江ならではのものづくり	分類(小) 産業活性		711

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市内の中小企業等の中長期的な振興育成と今後の地域産業の活性化を目指す。				
	概要	市内の中小企業（製造業、建設業、卸売業、サービス業、小売業などの中小企業団体の組織に関する法律第5条に規定する中小企業者および同法第3条第1項に規定する中小企業団体）が、新製品新技術開発等ものづくり創造事業費を活用し、新製品・新技術の開発や新事業創出・業種転換、特許・実用新案権の取得、意匠・商標登録を行うことに対し、これらにかかる経費の一部を補助する。				
	法令根拠	なし				
	実施形態	現在	補助金等交付			

DO(実施)	活動指標									
	指標名			単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	※設定困難				目標値					
					実績値					
	成果指標									
	指標名			単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	地場産業新製品・新技術開発事業の実績数(累計)			件	目標値	15	20	25	35	45
					実績値	42	47	55		
	計算根拠			地場産業新製品・新技術開発事業の実績数	達成率(%)	280	235	220		
					ランク	A	A	A		
				実数値						
タイプ	会計	一般会計			事業要員	正規職員				
	事業タイプ	単独事業				臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等				※所要時間	100			
【単位:千円】										
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称			
	予算額	16,600	31,600	30,000						
	決算額	5,198	8,108							

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	市内には潜在能力の高い中小零細企業が多くあるが、新製品・新技術開発等の投資的意味合いの高い取組みに対しては、資金面から躊躇する企業も潜在的に多く、同補助金に対するニーズは高い。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	地域内の産業の活性化は市政運営において最重要課題であり、市が行う必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ある"/>	主体	福井県	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>
			事業名	”福井の強みを活かす” チャレンジ企業支援 事業	
			根拠	県事業は、事業採択基準が高く事業費も高額であるため、この基準に達しない小規模企業等の底上げを図るうえで基準を緩和した事業が必要である。	
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	審査会で新規性、実効性などを見極め事業採択を行い、計画通り事業を遂行した場合のみ、補助金が支出されるため、コスト削減の余地はない。		
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国・県の補助制度が無いため。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	本事業の周知徹底を図ることで、市内企業に新しく新技術開発等に取り組むきつかけを与えることができる。		

ACTION	【平成27年度 取組み】	内容拡大	【平成28年度 方向性】	維持
	平成27年度取組み	従来鯖江商工会議所に委託して、眼鏡、繊維、漆器の三大地場産業やIT産業などの各企業が行う新製品・新技術の開発や新事業創出・業種転換、特許・実用新案権の取得、意匠・商標登録に対し、これらにかかる費用の一部を補助していた制度内容を、市直営「成長分野チャレンジ支援事業補助金」制度に統合し、補助制度の充実を図る。	平成28年度計画	眼鏡、繊維、漆器の三大地場産業やIT産業などの各企業が行う新製品・新技術の開発や新事業創出・業種転換、特許・実用新案権の取得、意匠・商標登録に対し、これらにかかる費用の一部を補助

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため"/>
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	漆芸品保存事業	事業コード 720
------------	---------	--------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 活力ある産業と賑わいのあ るまちづくり	属性 工業	基本施策 若者に魅力あるものづくり 産業を創出する	実施施策 地域産業の活性化	1021
	重点施策体系	重点施策 「鯖江ブランド」づくり	分類(大) 鯖江ならではのものづくり	分類(小) 産業活性		711

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2005	終了年度	9999
	目的	越前漆器展覧会市長賞作品を購入・保存するとともに、越前漆器伝統産業会館において作品を展示し、来場者に対して越前漆器のよさをPRする。				
	概要	後世に残すべき貴重な漆芸品を収集・保存し技術・技法の継承に努めるとともに、越前漆器伝統産業会館等において展示し来場者への閲覧に供することで越前漆器の持つ伝統・技術・技法を通してその良さをPRする。				
	法令根拠	なし				
実施形態	現在	市直営				
内容	新作の発表会である越前漆器展覧会において出品された、秀逸な作品を購入し、越前漆器の保存に努め技術・技法の伝承に努めるとともに、越前漆器伝統産業会館で展示し、越前漆器の素晴らしさをアピールする。					

DO(実施)	活動指標									
	指標名			単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	※設定困難				目標値					
					実績値					
	成果指標									
	指標名			単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	保存件数			件	目標値	1	1	1	1	1
					実績値	1	1	1		
	計算根拠				達成率(%)	100	100	100		
					ランク	A	A	A		
				実数値						
タイプ	会計	一般会計	事業タイプ	単独事業	事業要員	正規職員				
	経費区分	物件費				臨時・嘱託				
						※所要時間	16			
【単位:千円】										
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称			
	予算額	300	300	300						
	決算額	250	300							

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	秀逸した漆芸品を企画展等で紹介することで、来館者の漆器に対する理解を深めることができるため市民ニーズは十分にある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	漆芸品の保存を通して越前漆器産業の技術・技法を後世に残し、後継者の技術の研鑽のための素材とすることは、産業振興に支援するうえで、行政が関与する必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	漆芸品の保存に要する費用は、優秀な作品という目的から考えると現状が下限であると思われることと、特別展の開催には費用がほとんど生じていないことから、コスト削減は難しい。		
		根拠	国・県等の補助制度が無いため。		
	根拠	現在、会館の特別展として「歴代市長賞展」を開催しており、今後も継続した事業展開を図る予定であるが、現状以上の成果を望むことは難しい。			

ACTION	【平成27年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み	新作の発表会である越前漆器展覧会において出品された、秀逸な作品を購入し、越前漆器の保存に努め技術・技法の伝承に努めるとともに、越前漆器伝統産業会館で展示し、越前漆器の素晴らしさをアピールする。	平成28年度計画	新作の発表会である越前漆器展覧会において出品された、秀逸な作品を購入し、越前漆器の保存に努め技術・技法の伝承に努めるとともに、越前漆器伝統産業会館で展示し、越前漆器の素晴らしさをアピールする。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>	〈不可能選択理由〉				
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	一者随契等の特定の相手先への委託事業のため
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	越前伝統工芸連携支援事業	事業コード 2187
------------	--------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 活力ある産業と賑わいのあ るまちづくり	属性 工業	基本施策 若者に魅力あるものづくり 産業を創出する	実施施策 地域産業の活性化	1021
	重点施策体系	重点施策 「鯖江ブランド」づくり	分類(大) 鯖江ならではのものづくり	分類(小) 産業活性		711

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2005	終了年度	9999
	目的	福井県の伝統工芸(越前漆器・越前和紙・越前打刃物・越前焼・越前筆筒)の各産地が丹南地域に集積している特色を活かし、産地が連携して職人の育成や産地の魅力向上に取り組むことにより、伝統的工芸品の知名度向上と需要拡大を図る。				
	概要	①伝統工芸職人塾(短期、長期)の開設(技能実習、デザインやマーケティング等の座学)②伝統工芸産地連携事業(工房見える化、販売拠点整備、宿泊旅館とのタイアップによる伝統工芸PR、販売、観光地や食と結びつけた観光ルートの設定、伝統工芸品イメージポスター掲示による情報発信)				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	育成する職人数		団体	目標値	13	13	6	6	6
				実績値	13	13	6		
	計算根拠	H22~H25参加団体数 H26~育成する職人数		達成率(%)	100	100	100		
				ランク	A	A	A		

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	30

【単位:千円】						
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)
	予算額	800	3,645	6,137		
	決算額	800	2,761			

補助金等名称	
--------	--

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	越前伝統工芸連携協議会が主催する各種事業の中で、越前漆器産業に関する事業として、絵付け・沈金体験事業や集客事業としてのバスツアー等があり、多くの市民が参加していることから市民のニーズは十分にある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	丹南地域に集積する越前漆器産業をはじめ「和紙」「焼き」「打刃物」の各伝統的工芸品の産地を結び集客の促進を図ることを目的とした事業であることから行政が関与する必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	連携協議会へ事業に対する負担金として必要費用を支出しており、削減の余地はない。なお、平成19年度から3カ年事業として国の助成事業の採択を得て各種事業を実施しており、負担金の有効活用が図られている。	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	全体予算の1/2を県が残り1/2を参加市町で負担して行っている事業である。	
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	国の補助制度の活用期間も終了し、単独事業として実施していく以上、成果を向上させる余地はない。	

ACTION	【平成27年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み	4つの伝統的工芸品産業に越前筆筒を加えた5つの産地、それぞれの産業の販路拡大を中心とした振興と丹南地域のイメージアップを目指し、平成26年度から新組織として「越前ものづくりの里プロジェクト協議会」(県)設立。市は負担金を協議会へ支出。事業内容は、伝統工芸職人塾の開設、伝統工芸産地連携事業等。	平成28年度計画	5つの伝統的工芸品産業の産地、それぞれの産業の販路拡大を中心とした振興と丹南地域のイメージアップを目指し、「越前ものづくりの里プロジェクト協議会」(県)を設立。市は負担金を協議会へ支出。事業内容は、伝統工芸職人塾の開設、伝統工芸産地連携事業等。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>	〈不可能選択理由〉				
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	学生との連携によるうるしの里 (河和田アートキャンプ) 活性化事業	事業コード 2278
------------	-----------------------------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	属性 工業	基本施策 若者に魅力あるものづくり産業を創出する	実施施策 地域産業の活性化	1021
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 若者が住みたくなる・住み続けたくなるまちづくり	分類(小) 若者・学生との連携		821

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2005	終了年度	9999
	目的	伝統工芸である越前漆器や職人、豊かな自然などの地域資源を、都市にすむ大学生達の外からの視線で再確認しながら若い感性で創意工夫をこらし、地域住民との協働で、越前漆器の産地である『うるしの里』のまちづくりを行う。				
	概要	福井豪雨をきっかけに知り合った京都や福井の大学生達が、夏休みを利用して地域に滞在(キャンプ)しながら「うるしの里」の魅力に直接触れ、学生の視線や感性で伝統工芸や自然、環境などの地域資源を活かし、新しい風を取り入れたまちづくりを地域と協働で取り組む。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			

DO(実施)	活動指標									
	指標名			単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	※設定困難				目標値					
					実績値					
	成果指標									
	指標名			単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	参加学生数			人	目標値	100	100	100	100	100
					実績値	95	74	110		
	計算根拠				達成率(%)	95	74	110		
					ランク	A	C	A		
				実数値						
タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.3					
	事業タイプ	補助(県)事業		臨時・嘱託						
	経費区分	物件費		※所要時間						
						【単位:千円】				
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称			
	予算額	8,000	7,600	7,600						
	決算額	8,000	7,600							

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	河和田アートキャンプ実行委員会には、地区内の24団体が委員として参加する学生とともに事業の企画段階から参画しており市民のニーズは十分にある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	河和田アートキャンプは、民学産官連携事業として実施している事業であり、行政が関与する必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	参加する学生が増加傾向にある状況において、コスト削減は難しい		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="補助金等の活用"/>	根拠	財源確保の手段として、平成21年度において、国等の助成金を活用している		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	平成21年度からは、事業の装いを一新し、アートを行なう学生と受け入れる地元 が一体となった事業展開を図るべく実行委員会を運営している。		

ACTION	【平成27年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み	地域おこし協力隊の活動事業として取り組んでいる。 民営化型市民主役事業として取り組む予定。	平成28年度計画	地域おこし協力隊の活動事業として取り組んでいる。 民営化型市民主役事業として取り組む予定。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】						<input type="text" value="可能"/>	〈不可能選択理由〉 <input type="text"/>
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)		
取組選択	不可能	不可能	不可能	可能	可能		
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施			

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	鯖江ブランドトップセールス事業	事業コード 2701
------------	-----------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	属性 工業	基本施策 若者に魅力あるものづくり産業を創出する	実施施策 地域産業の活性化	1021
	重点施策体系					

PLAN(計画)	部署名	秘書広報課	開始年度	2010	終了年度	9999
	目的	市長等が鯖江ブランドの良さを広く情報発信することにより、地域産業の活性化に繋げるとともに、市民の「ふるさと鯖江」への誇りに繋げる。				
	概要	市長等が出張する際や、著名人および来客へのお土産として、鯖江ブランド品を積極的に用いることにより、鯖江ブランドの良さを広く情報発信し、アパレルメーカーなどこれまで取り扱いのなかった眼鏡や漆器などの商品企画につなげていく。さらに、地域産業関係者に対し、広報やHPを通じて、トップセールスしている旨を周知し、トップセールスを望む企業等による新たな鯖江ブランド品の創出に繋げる。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営	内容 市長等の市関係者が来客等に鯖江ブランド品（眼鏡、漆器等）を手渡す。		

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	セールスを行う相手先		社・団体	目標値	10	10	10	10	10
				実績値	17	14	22		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	商品アイテム数		個	目標値	3	3	3	3	3
				実績値	11	6	7		
	計算根拠			達成率(%)	366	200	233		
				ランク	A	A	A		
				実数値					
タイプ	会計	一般会計		事業要員		正規職員			
	事業タイプ	単独事業		事業要員		臨時・嘱託			
	経費区分	物件費		事業要員		※所要時間 50			
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	450	450	450					
	決算額	415	441						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	産業界や市民からも市長の鯖江ブランドのトップセールスに対する要望は高い。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	市長や行政しかできない。また、効果がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	単純にコストを下げることはできない。ただし、対象を厳選する意識は必要。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国・県等の補助メニューが存在しないため、財源の確保は困難である。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	常に対象等が違うので、意識は持っていたい。		

ACTION	【平成27年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み	都市間競争が激しくなる中で、本市の優位性であるものづくりの素晴らしさを一人でも多くの人に伝えるため、著名人を介した鯖江ブランドの情報発信を積極的に実施する。	平成28年度計画	都市間競争が激しくなる中で、本市の優位性であるものづくりの素晴らしさを一人でも多くの人に伝えるため、著名人を介した鯖江ブランドの情報発信を積極的に実施する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】						<input type="text" value="不可能"/>	〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="行政に関する意思決定業務のため"/>
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)		
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能		
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施			

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	2K540鯖江ものづくりいいもの見本市	事業コード	3029
------------	---------------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	
	重点施策体系	重点施策	分類(大)	分類(小)		
		活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	工業	若者に魅力あるものづくり産業を創出する	地域産業の活性化	1021
		「鯖江ブランド」づくり	鯖江ならではのものづくり	産業活性		711

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2012	終了年度	9999
	目的	首都圏でものづくりのまち鯖江、職人のまち鯖江をPRすることにより、鯖江の認知度、イメージアップを図り、消費者の購買、鯖江への誘客へとつなげる。				
	概要	首都圏でものづくりのまち鯖江、職人のまち鯖江をPRすることにより、鯖江の認知度、イメージアップを図り、消費者の購買、鯖江への誘客へとつなげる。 JR御徒町高架下の「ものづくり」をテーマにした施設2K540のイベントスペースで、鯖江の地場産業である眼鏡・繊維・漆器について1週間にわたりPRする。職人が作り上げた製品の展示、職人による実演を行うほか、来場者がものづくり体験を行うコーナーを設け、ものづくりの楽しさ、難しさを肌で感じてもらう参加型のイベントにする。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営	内容 イベント企画、会場設営・装飾、告知用チラシ、ポスター、ホームページの作成		

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	イベントに参加する眼鏡・繊維・漆器の各団体・企業数		社	目標値	3	3	3	3	3
				実績値	7	6	6		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	来場者人数		人	目標値	2000	2500	3000	3500	4000
				実績値	2000	2200	3600		
	計算根拠			達成率(%)	100	88	120		
				ランク	A	B	A		
			実数値						
タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.3				
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託					
	経費区分	物件費		※所要時間	0				
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	1,300	1,399	1,253					
	決算額	1,300	1,337						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	首都圏でのイベントであり、鯖江の地場産業のPRを行うことは、業界団体にとって大切な取り組みでありニーズはある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	鯖江の産業全体のPR事業であるため、市のイメージ向上につながるので、市が取り組むのが望ましい。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	市直営であり、職員の創意工夫のもと行っているイベントであり、これ以上の削減は事業の質の低下につながる。		
		根拠			
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国・県等の補助制度が無いため。		
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	事前告知の徹底、展示・ワークショップの内容の見直しなどで入場者を増やすことが可能。		

ACTION	【平成27年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み	平成27年10月31日～11月2日に開催した。鯖江市のものづくり産業のPRとして、職人の体験・実演を実施した。また、眼鏡・繊維・漆器・木製品等の鯖江市を代表する商品の物販も行った。来場者は3日間で約4,000人であり、前年に引き続いての来場者も見受けられ継続してきた成果を感じられた。	平成28年度計画	体験内容・物販の内容の充実を図ることにより、集客をより増やす。また、事前の告知を徹底させることにより、集客を増やす。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="可能"/>	〈不可能選択理由〉 <input type="text"/>				
年度	H24(2012)		H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
取組選択	不可能		可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	さばえものづくり博覧会開催事業	事業コード 3032
------------	-----------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 活力ある産業と賑わいのあ るまちづくり	属性 工業	基本施策 若者に魅力あるものづくり 産業を創出する	実施施策 地域産業の活性化	1021
	重点施策体系	重点施策 「鯖江ブランド」づくり	分類(大) 鯖江ならではのものづくり	分類(小) 産業活性		711

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2012	終了年度	9999
	目的	鯖江市内の事業所の紹介により、市内産業の振興発展を図るとともに後継者の育成に寄与するために開催される「さばえものづくり博覧会」の開催にあたり、鯖江市として負担金を支出する。				
	概要	さばえものづくり博覧会2013の概要名称：さばえものづくり博覧会2015 テーマ：「発信！鯖江ブランド」 主催：さばえものづくり博覧会2015実行委員会 主管：鯖江商工会議所・鯖江市 後援：福井県・JAたんなん 会場：鯖江市嚮陽会館 開催日：平成27年10月23日(金)～25日(日)3日間 出展者：鯖江市内で産業を営む者・その他趣旨に賛同する者で主催者が認めた者 構成：①鯖江市内企業の新商品、新技術紹介(販売も可) ②市内中・高校・高専生および大学生に対して、社会教育の一環として紹介。③大学、高専、高校				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	商工会議所内に実行委員会を設置し負担金として支出。				

DO(実施)	活動指標									
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
	イベント開催支援		式	目標値	1	1	1	1	1	
				実績値	1	1	1			
	成果指標									
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
	来場者数		人	目標値	15000	16000	16000	16000	16000	
				実績値	15300	12800	13650			
	計算根拠	会場となる嚮陽会館の収容人数を鑑み、目標値は16000人で固定	達成率(%)	102	80	85				
			ランク	A	B	B				
実数値										
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.05				
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託					
	経費区分	物件費		事業要員	※所要時間					
事業費	【単位：千円】					補助金等名称				
	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)				
	予算額	10,000	10,000	10,000						
	決算額	10,000	10,000							

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	さばえのものづくり産業や各事業所を紹介する機会であり、産業界・各事業所の ニーズはある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	さばえのものづくり産業・事業所の紹介や後継者育成を図るための事業であり、 市が支援することが望ましい。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	事業の実施方法を工夫することで経費削減が可能。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国・県等の補助制度が無いため。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	より効果的な実施事業を検討する余地あり。		

ACTION	【平成27年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み 鯖江市嚮陽会館で開催されるさばえものづくり博覧会 に対し、負担金を支出する。	平成28年度計画 鯖江市嚮陽会館で開催されるさばえものづくり博覧会 に対し、負担金を支出する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						〈不可能選択理由〉 団体補助等の特定の相手先への 補助金や交付金事業のため
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	地域の賑わい交流施設整備支援事業(うるしの里かわだ元気再生プロジェクト)	事業コード 3167
------------	--------------------------------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	属性 工業	基本施策 若者に魅力あるものづくり産業を創出する	実施施策 地域産業の活性化	1021
	重点施策体系	重点施策 「鯖江ブランド」づくり	分類(大) 鯖江ならではのものづくり	分類(小) 産業活性		711

PLAN(計画)	部署名	地方創生戦略室	開始年度	2014	終了年度	2015
	目的	人口減少および高い高齢化率など、地域コミュニティの存続も危惧されている中で、地域産業を観光資源として魅せるべく、工房・作業所・販売店等を広く開放し、訪れた人との交流を図り産地活性化を目指すとともに、古民家等地域固有の資源を活用し、都市住民との交流や地域文化体験など、地域の特性に見合った形で活用できる施設として整備し、賑わい交流の創出により地域の活性化を図る。				
	概要	河和田地区の個人等が所有する工房、販売店等および古民家、空き家等を産業の活性化や若者の活動拠点、来訪者と地域の人々との交流拠点施設として改修・整備し、以降10年以上まちづくりのために活用されること等を条件に、民間団体および個人に支援する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			

DO(実施)	活動指標									
	指標名			単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	啓発回数			回	目標値			2	2	
					実績値			2		
	成果指標									
	指標名			単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	工房等改修件数			件	目標値			5	6	
					実績値			6		
	計算根拠				達成率(%)			100		
					ランク			A		
				実数値						
タイプ	会計	一般会計			事業要員	正規職員	0.2			
	事業タイプ	補助(県)事業				臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等				※所要時間	0			
【単位:千円】										
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称			
	予算額		16,134	18,000			ふるさと創造プロジェクト補助金			
	決算額		16,134							

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	うるしの里かわだとして、交流人口の増加や地域資源の活用を望む声は多い。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	河和田地区の交流施設を広域的に整備するために行政が行う必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	補助金による支援事業であり、補助上限を設定している。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	県の補助事業を確保しているため、他に財源はない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	整備に対して		

ACTION	【平成27年度 取組み】 <input type="text" value="終了"/>	【平成28年度 方向性】 <input type="text"/>
	平成27年度取組み 河和田地区の個人等が所有する工房、販売店等および古民家、空き家等を産業の活性化や若者の活動拠点、来訪者と地域の人々との交流拠点施設として改修・整備し、以降10年以上まちづくりのために活用されること等を条件に、民間団体および個人に支援する。事業計画どおり27年度で終了とする。	平成28年度計画

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="その他"/>
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	かわだブランドづくり事業 (うるしの里かわだ元気再生プロジェクト)	事業コード 3168
------------	-----------------------------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 活力ある産業と賑わいのあ るまちづくり	属性 工業	基本施策 若者に魅力あるものづくり 産業を創出する	実施施策 地域産業の活性化	1021
	重点施策体系	重点施策 「鯖江ブランド」づくり	分類(大) 鯖江ならではのものづくり	分類(小) 産業活性		711

PLAN(計画)	部署名	地方創生戦略室	開始年度	2014	終了年度	2015
	目的	河和田から生まれる様々な「モノづくり」を統一ブランドとしてパッケージ化するなどし「かわだ」の知名度UPを図る。				
	概要	・地域資源をいかした「かわだブランド」商品等の企画・開発・販売・かわだブランド、オリジナル「ロゴ」作成。・かわだの伝統料理の商品化と登録商標の支援【河和田の伝統料理レシピ作成】・県外主要施設での出品など河和田への誘客のステップとしての出張PRを行う。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			

DO(実施)	活動指標									
	指標名			単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	啓発回数			回	目標値			1	1	
					実績値			1		
	成果指標									
	指標名			単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	かわだブランド商品等の開発件数			件	目標値			5	1	
					実績値			5		
	計算根拠				達成率(%)			100		
					ランク			A		
				実数値						
タイプ	会計	一般会計			事業要員	正規職員	0.05			
	事業タイプ	補助(県)事業			事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等			事業要員	※所要時間	0			
【単位:千円】										
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称			
	予算額		3,000	500			ふるさと創造プロジェクト補助金			
	決算額		1,813							

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	うるしの里かわだとして、地域ブランドの創造、地域資源の活用を望む声は多い。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	県の補助事業を活用するため、市が取り組む必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	事業に対し、必要なコストのみ支出している。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	県の補助事業を確保しているため、他に財源はない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	積極的な活用を図る。		

ACTION	【平成27年度 取組み】	<input type="text" value="終了"/>	【平成28年度 方向性】	<input type="text"/>
	平成27年度取組み	地域資源をいかした「かわだブランド」商品等の企画・開発・販売・かわだブランド、オリジナル「ロゴ」作成。・かわだの伝統料理の商品化と登録商標の支援【河和田の伝統料理レシピ作成】・県外主要施設での出品等河和田への誘客のステップとしての出張PRを行う。		平成28年度計画

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="0"/>
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	かわだキッチン (うるしの里かわだ元気再生プロジェクト)	事業コード 3175
------------	------------------------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	属性 工業	基本施策 若者に魅力あるものづくり産業を創出する	実施施策 地域産業の活性化	1021
	重点施策体系	重点施策 「鯖江ブランド」づくり	分類(大) 鯖江ならではのものづくり	分類(小) 産業活性		711

PLAN(計画)	部署名	地方創生戦略室	開始年度	2014	終了年度	2015
	目的	日常生活の中で漆器を使用するきっかけづくりを行い、地域のポテンシャル＝越前漆器の見直し(可能性)の機会創出を図る。				
	概要	生活の中で漆器を使用するキッカケづくりを行うために、旅行会社との連携による漆器のある郷土料理体験ツアーを企画する。生活の中で漆器の使用を促すためには、生活の主な担い手となる女性層にターゲットを絞り、漆器のある暮らし＝食を切り口として、漆器の体験機会を創出する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			

DO(実施)	活動指標									
	指標名			単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	広報回数			回	目標値			3	3	
					実績値			3		
	成果指標									
	指標名			単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	レシピ配布数			冊	目標値				150	
					実績値					
	計算根拠				達成率(%)					
					ランク			A		
				実数値						
かわだキッチンで食事をした人の数			人	目標値			60			
				実績値			60			
計算根拠				達成率(%)			100			
				ランク			A			
				実数値						
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.3				
	事業タイプ	補助(県)事業			臨時・嘱託					
	経費区分	物件費			※所要時間	0				

【単位:千円】

事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称 ふるさと創造プロジェクト補助金
	予算額		5,000	2,000			
	決算額		5,000				

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	河和田の食文化を醸成する事業として、市内外問わず女性のニーズが高い。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	県の補助事業を活用するため、市が取り組む必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	事業に対し、必要なコストのみ支出している。		
		根拠			
		根拠	県の補助事業を確保しているため、他に財源はない。		
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠			
		根拠	積極的な活用を図る。		
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠			
		根拠			

ACTION	【平成27年度 取組み】	<input type="text" value="終了"/>	【平成28年度 方向性】	<input type="text"/>
	平成27年度取組み	「かわだブランドづくり事業：伝統料理レシピ作成」にて完成したレシピ本を基に、地元料理家による我が家の食卓をテーマに、漆器を使った料理をWebにて公開していく。「暮らしを紡ぐまち河和田」にちなみ、暮らしによりそう河和田の生活感と漆器の普段使いの手軽さや魅力を発信する。また、レシピを基にした料理コンテストを実施し、大賞に選ばれたメニューについては、喫茶椀椀の通常メニューとして提供する。		平成28年度計画

【H28提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>	〈不可能選択理由〉				
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	<input type="text" value="0"/>
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	”かわだ人”づくり事業(うるしの里かわだ元気再生プロジェクト)	事業コード 3181
------------	---------------------------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 活力ある産業と賑わいのあ るまちづくり	属性 工業	基本施策 若者に魅力あるものづくり 産業を創出する	実施施策 地域産業の活性化	1021
	重点施策体系	重点施策 「鱈江ブランド」づくり	分類(大) 郷土の誇りを未来につなぐまちづく り	分類(小) 後継者育成		721

PLAN(計画)	部署名	地方創生戦略室	開始年度	2014	終了年度	2015
	目的	うるしの里かわだ元気再生プロジェクトを推進するに当たり、来訪者へのおもてなしに向けたボランティアガイド育成や今後のまちづくりを担う若手人材の育成およびモノづくり産業の後継者育成など、かわだ人の育成を図る。				
	概要	かわだボランティアガイド育成事業、かわだまちづくり人材育成事業、かわだ産業人材育成事業の3事業を実施することにより、交流人口増加を目指した中で、ガイドとしての受入地域でのおもてなしや今後の河和田のまちづくりを担っていくリーダー的人材の育成、およびモノづくり産業の後継者育成による産地活性化など、「かわだ人」と言われる人材を育成する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	ヒト部会開催数		回	目標値			5	5	
				実績値			5		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	ヒト部会参加者数(雑学塾を含む)		人	目標値			200	200	
				実績値			180		
	計算根拠			達成率(%)			90		
				ランク			B		
		実数値							
タイプ	会計	一般会計		事業要員		正規職員			
	事業タイプ	補助(県)事業		事業要員		臨時・嘱託			
	経費区分	物件費		事業要員		※所要時間			
				【単位:千円】					
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額		1,500	400			ふるさと創造プロジェクト補助金		
	決算額		240						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	若手の育成や、地区住民の地域力向上に対してニーズが大いにある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	県の補助事業を活用するため、市が取り組む必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	事業に対し、必要なコストのみ支出している。		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	県の補助事業を確保しているため、他に財源はない。	
			【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	積極的な活用を図る。

ACTION	【平成27年度 取組み】 <input type="text" value="終了"/>	【平成28年度 方向性】 <input type="text"/>
	平成27年度取組み かわだボランティアガイド育成事業、かわだまちづくり人材育成事業、かわだ産業人材育成事業の3事業を実施することにより、交流人口増加を目指した中で、ガイドとしての受入地域でのおもてなしや今後の河和田のまちづくりを担っていくリーダー的人材の育成、およびモノづくり産業の後継者育成による産地活性化など、“かわだ人”と言われる人材を育成する。	平成28年度計画

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>	〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="0"/>																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H24(2012)</th> <th>H25(2013)</th> <th>H26(2014)</th> <th>H27(2015)</th> <th>H28(2016)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取組選択</td> <td>不可能</td> <td>不可能</td> <td>不可能</td> <td>不可能</td> <td>不可能</td> </tr> <tr> <td>実施状況</td> <td>未実施</td> <td>未実施</td> <td>未実施</td> <td>未実施</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)														
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能														
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施															

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	街なか賑わいづくり振興交付金 (おもてなし商業エリア創出事業)	事業コード 3204
------------	---------------------------------	---------------

総合計画 体系	基本施策 体系	基本目標 活力ある産業と賑わいのあ るまちづくり	属性 工業	基本施策 若者に魅力あるものづくり 産業を創出する	実施施策 地域産業の活性化	1021
	重点施策 体系					

PLAN (計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2014	終了年度	2015
	目的	街なか賑わいプラン振興交付金事業の中で、街なかの魅力に関心を持ってもらうことに主眼をおき、「ITのまちさばえ」の特性を活かした情報発信事業や街歩きマップの作成、コース設定などを行うとともに、まず行って、見て、知ってもらう機会を創り出す各種事業を展開し、中心市街地に賑わいをもたらすことを目的とする。				
	概要	①鯖江まちなかeマップWEBアプリ事業 (街歩きアプリ開発) ②鯖江ぐるっと商店街見本市事業 (マップ作成・マルシェ開催) ③まちなか休憩箇所おもてなし事業 (お茶席設置) ④オープンカフェ・酒樽夜市開催事業 (ご縁市開催時イベント) ⑤商店街親子ラリー開催事業 (クイズ形式による商店街めぐり) ⑥中心市街地景観整備事業 (アーケード修繕・モニュメント内容検討) ⑦つつじバス利用促進事業 (街なかマップ車内配置)				
	法令 根拠					
	実施 形態	現在	補助金等交付			
	内容	鯖江商工会議所に対して、交付金として支出する。				

DO (実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	事業の実績数		事業	目標値			8	9	
				実績値			7		
	成果指標								
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	計算 根拠	歩行者・自転車通行量	人	目標値			1645	1868	
				実績値			2246		
				達成率 (%)			137		
				ランク			A		
	実数値								
タイ プ	会計	一般会計		事業 要員	正規職員	0.4			
	事業タイプ	交付金事業			臨時・嘱託				
	経費区分	物件費			※所要時間				
【単位:千円】									
事業 費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額		3,146	4,325					
	決算額		1,656						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	平成25年6月に実施した住民アンケート調査によると「活気がない、魅力がない」「店に入りにくい」との意見が多数を占め、改善を求める声が多く聞かれた。全体的なマイナスイメージを打破していく事業として必要である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	公共空間である中心市街地エリア内の賑わいをもたらすために、商店街、商工会議所と連携しながら実施すべきである。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text"/>	根拠			
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠		
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text"/>	根拠				

ACTION	【平成27年度 取組み】 <input type="text" value="終了"/>	【平成28年度 方向性】 <input type="text"/>
	平成27年度取組み 見て、知ってもらえる機会を創り出す各種事業を展開し、中心市街地に賑わいをもたらす。	平成28年度計画

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="0"/>
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	ものづくり振興交付金事業	事業コード 520
------------	--------------	--------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	属性 工業	基本施策 若者に魅力あるものづくり産業を創出する	実施施策 企業の経営基盤強化	1022
	重点施策体系	重点施策 「鯖江ブランド」づくり	分類(大) 鯖江ならではのものづくり	分類(小) 産業活性		711

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2005	終了年度	9999
	目的	地場産業団体等が行う産地の存続発展や活性化を目指す先見性のあるものづくり事業、それを支える人づくり事業や市場開拓事業および時代に適応した企業等の経営の合理化、技術の高度化、情報化、グローバル化への対応や消費者との交流活性化などを推進する事業を支援することを通じ、地場産業等の振興に資する。				
	概要	(一社)福井県眼鏡協会、(協)鯖江市繊維協会、越前漆器協同組合に対し、産地の存続発展や活性化を目指す先見性のあるものづくり事業、それを支える人づくり事業や市場開拓事業および時代に適応した企業等の経営の合理化、技術の高度化、情報化、グローバル化への対応や消費者との交流活性化などを推進する事業を支援することで、地場産業等の振興に資する。 <交付対象事業(抜粋): ①産業観光推進事業②情報化推進事業③人材育成事業④展示会等開催および出展事業⑤市場調査事業⑥産地PR事業⑦伝統工芸技術継承事業>				
	法令根拠	なし				
実施形態	現在	補助金等交付				
内容	眼鏡・繊維・漆器の業界団体への交付金で、各団体はこれを財源の一部として産地振興事業を行う。					

DO(実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	※設定困難		回	目標値					
				実績値					
	成果指標								
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	ものづくり振興交付金を活用した展示会出展企業数		社	目標値	140	145	150	150	150
				実績値	108	109	118		
	計算根拠	眼鏡(ミド、シルモ、上海、北京、I O F T等)漆器(ギフトショー、ホテルレストランショー等)繊維(ものづくり博覧会等)		達成率(%)	77.1	75.2	78.7		
				ランク	C	C	C		
			実数値						
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.5			
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等			※所要時間				
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	36,600	37,578	38,140					
	決算額	34,991	37,578						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	産業界自らが、産業活性化に必要な事業を企画・実施しているが、資金面で苦慮しており、ニーズは十分にある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	本市のものづくり産業振興には、産地PR、ブランドの確立、新産業の創出等の課題があり、支援する必要がある。	
	効率・効果	【競争】 国、県、または民間のサー ビスと競争している事業は ないですか。 <input type="text" value="ある"/>	主体	福井県	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>
			事業名	眼鏡技術活用異分野チャレンジ支援事業等	
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	県補助金は、支援対象・事業内容が限定されている。業界からの要望もあり事業の廃止は不可能	
			所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
		事業名			
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	事業の実施方法を工夫することで経費削減が可能と思われる。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="補助金等の活用"/>	根拠	事業の内容、実施方法によって国や、県の補助金を活用する方法がある。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	交付団体の意識の向上を図ることで、事業の実施方法を工夫することが可能と思 われる。		

ACTION	【平成27年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み	眼鏡・繊維・漆器の地場産業界の各団体に対して、各種団体が産地振興のために取り組む各種事業に対して、その費用の一部を交付する。	平成28年度計画	眼鏡・繊維・漆器の地場産業界の各団体に対して、各種団体が産地振興のために取り組む各種事業に対して、その費用の一部を交付する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】						<input type="text" value="不可能"/>	〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため"/>
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)		
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能		
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施			

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	中小企業振興資金等融資事業	事業コード 1108
------------	---------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 活力ある産業と賑わいのあ るまちづくり	属性 工業	基本施策 若者に魅力あるものづくり 産業を創出する	実施施策 企業の経営基盤強化	1022
	重点施策体系	重点施策 「鯖江ブランド」づくり	分類(大) 鯖江ならではのものづくり	分類(小) 産業活性		711

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市内中小企業等に対し資金需要の円滑化と経営健全化に必要な資金の融資を行うことにより中小企業等の事業振興を図る。				
	概要	金融機関と協調することで資金需要の円滑化と経営健全化のために資金を必要とする中小企業等に低利子融資を行う。(前年度12月末金融機関別融資残高により預託)				
	法令根拠					
	実施形態	現在	その他			
内容	市は預託を実施し、金融機関と協調して低利子融資を行う。融資申込書を市で受付し、金融機関が直接融資を行う。					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	制度内容のチラシ配布(金融機関窓口)		枚	目標値	500	500	500	500	500
				実績値	1000	1000	1000		
	金融機関との打合せ会議		回	目標値	3	3	3	3	3
				実績値	3	3	3		
	広報紙等への掲載		回	目標値	3	3	3	3	3
				実績値	3	3	3		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
融資実行率		%	目標値	100	100	100	100	100	
			実績値	100	100	100			
計算根拠	融資実行数/融資申請数		達成率(%)	100	100	100			
			ランク	A	A	A			
			実数値	298/298	240/240	279/279			
タイプ	会計	一般会計							
	事業タイプ	単独事業							
	経費区分	貸付金							
事業要員	正規職員	0.2							
	臨時・嘱託	1							
	※所要時間								

【単位:千円】

事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称
	予算額	873,336	938,460	1,132,092			
	決算額	873,336	938,460				

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	経済・商業振興に必要な制度融資事業である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	市の企業の振興は商工政策の根幹であり、行政が実施する必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	貸付事業であり、コスト削減余地なし。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="補助金等の活用"/>	根拠	国や県の補助金で財源を確保するものはない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	申請に基づく事業であり、成果の向上は対象外である。		

ACTION	【平成27年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み	資金需要の円滑化と経営健全化のために、金融機関と協調して中小企業に低利融資を行う。	平成28年度計画	資金需要の円滑化と経営健全化のために、金融機関と協調して中小企業に低利融資を行う。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】						<input type="text" value="不可能"/>	〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="その他"/>
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)		
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能		
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施			

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	組合事業開発振興資金融資事業	事業コード 1109
------------	----------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	属性 工業	基本施策 若者に魅力あるものづくり産業を創出する	実施施策 企業の経営基盤強化	1022
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 若者が住みたくなる・住み続けたくなるまちづくり	分類(小) 定住促進		822

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	協同組合等が行う事業に必要な資金の融資を行い、協同組合等の活性化を図る。				
	概要	金融機関と協調することにより、協同組合等に低利子融資を行う。(前年度12月末金融機関別融資残高により預託)				
	法令根拠					
	実施形態	現在	その他			
	内容	市は預託を実施し、融資は金融機関が直接行う。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	制度内容のチラシ配布(金融機関窓口)		部	目標値	500	500	500	500	500
				実績値	1000	1000	1000		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	融資実行率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	0	0	0		
	計算根拠	融資実行数/融資申請数		達成率(%)	-	-	-		
				ランク	-	-	-		
実数値									
タイプ	会計	一般会計							
	事業タイプ	単独事業							
	経費区分	貸付金							
			事業要員	正規職員					
				臨時・嘱託					
				※所要時間	10				
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	0	0	0					
	決算額	0	0						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	申請があれば、産業、商工振興に必要な事業である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	産業振興は行政課題である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	貸付事業であり、コスト削減余地なし。	
			根拠	国や県の補助金で財源を確保するものはない。	
【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="text" value="なし"/>					
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	申請に基づく事業であり、成果の向上は対象外である。		

ACTION	【平成27年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み	金融機関と協調して協同組合等に低利子融資を行う。	平成28年度計画	金融機関と協調して協同組合等に低利子融資を行う。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】						<input type="text" value="不可能"/>	〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="その他"/>
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)		
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能		
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施			

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	小規模事業経営改善指導等事業補助金	事業コード 1110
------------	-------------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 活力ある産業と賑わいのあ るまちづくり	属性 工業	基本施策 若者に魅力あるものづくり 産業を創出する	実施施策 企業の経営基盤強化	1022
	重点施策体系	重点施策 「鯖江ブランド」づくり	分類(大) 鯖江ならではのものづくり	分類(小) 産業活性		711

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	巡回や窓口を通じた相談・指導により市内小規模事業者の経営安定と経営革新を支援し、変化する時代に合った経営の基礎知識やノウハウ等の講習講演会の開催、各種法改正に伴う支援事業等を行うことで、市内商工業の振興を図る。				
	概要	鯖江商工会議所が行う小規模事業者への経営改善指導、経営や税務に関する巡回・窓口相談事業、経営者や幹部・新人教育に関する講習講演会の開催事業、中小企業経営相談所の運営等に関する費用に対し、補助金を交付する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容					

DO(実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	経営相談実施率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	相談実施件数/相談申込数		達成率(%)	100	100	100		
				ランク	A	A	A		
			実数値	1273/1273	1743/1743	1012/1012			
タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0				
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	0				
	経費区分	補助費等		※所要時間	30				
	【単位:千円】								
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	10,500	10,500	10,500					
	決算額	10,500	10,500						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	市内小規模事業者の経営安定と経営革新を支援し、市内商工業の振興を図ることは必要である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	市内商工業の振興を図ることは、商工振興行政の根幹であるから。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	現状は必要最低限の補助額である。		
		根拠	国や県の補助金で財源を確保するものはない。		
		根拠	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>		
根拠	鯖江商工会議所が市内小規模事業者のニーズに沿った経営改善講習・セミナー等をさらに積極的に開催すれば、若干成果の向上はあるかもしれない。				

ACTION	【平成27年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み	市内小規模事業者のニーズに対応した相談や経営改善指導、セミナー等の開催を引き続き積極的に展開する。	平成28年度計画	市内小規模事業者のニーズに対応した相談や経営改善指導、セミナー等の開催を引き続き積極的に展開する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】						<input type="text" value="不可能"/>	〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため"/>
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)		
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能		
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施			

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	中小企業利子補給支援事業	事業コード 1111
------------	--------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 活力ある産業と賑わいのあ るまちづくり	属性 工業	基本施策 若者に魅力あるものづくり 産業を創出する	実施施策 企業の経営基盤強化	1022
	重点施策体系	重点施策 「鯖江ブランド」づくり	分類(大) 鯖江ならではのものづくり	分類(小) 産業活性		711

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	中小企業者への利子補給により融資返済の負担を軽減し、経営安定の支援を行う。				
	概要	中小企業を対象とした融資返済の負担を軽減するため、利子補給を行う。 <平成24年度から制度拡大>・中小企業振興資金および小規模企業経営改善資金(マル経資金)～融資実行から1年間支払利子全額補給・小規模企業者特別資金～融資実行から3年間利子補給(最初1年間:支払利子全額補給、残2年間:貸出利率1%相当額補給)(H23:中小企業振興資金・マル経資金～融資実行から1年間融資額500万円を限度に貸出利率の1%相当額を補給)(H23:小規模企業者特別資金～融資実行から3年間、融資額500万円を限度に貸出利率の1%相当額を補給)				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			

DO(実施)	活動指標									
	指標名			単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	融資件数			件	目標値	100	100	100	100	100
					実績値	363	299			
	成果指標									
	指標名			単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	利子補給実行率			%	目標値	100	100	100	100	100
					実績値	100	100	100		
	計算根拠	利子補給実行数/利子補給申請数			達成率(%)	100	100	100		
					ランク	A	A	A		
実数値					560/560	700/700				
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.1				
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託					
	経費区分	補助費等			※所要時間					
事業費	【単位:千円】									
	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称			
	予算額	24,491	24,919	22,000						
決算額	24,491	24,919								

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	中小企業に対して、融資の負担を軽減し、経営安定を図ることは欠かせない事業である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	中小企業の経営安定は、市の産業振興に寄与するから。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	貸付事業に伴う補給制度であり、コスト削減余地なし。		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の補助金で財源を確保するものはない。	
			【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	申請に基づく事業であり、成果の向上は対象外である。

ACTION	【平成27年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み 中小企業者への利子補給により、引き続き融資返済の負担を軽減し、経営安定の支援を行う。	平成28年度計画 中小企業者への利子補給により、引き続き融資返済の負担を軽減し、経営安定の支援を行う。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="その他"/>
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	企業立地促進資金融資事業	事業コード 1112
------------	--------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	属性 工業	基本施策 若者に魅力あるものづくり産業を創出する	実施施策 企業の経営基盤強化	1022
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 若者が住みたくなる・住み続けたくなるまちづくり	分類(小) 定住促進		822

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市内で活動する企業を増やし、産業の活性化に資する。				
	概要	金融機関と協調して鯖江市で製造業、ソフトウェア業または試験研究所を新たに整備しようとする中小企業に低利子融資を行う。(前年度12月末金融機関別融資残高により預託)				
	法令根拠					
	実施形態	現在	その他			
内容	市は預託を実施し、融資は金融機関が直接行う。					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	制度内容のチラシ配布(金融機関窓口)		部	目標値	500	500	500	500	500
				実績値	1000	1000	1000		
	金融機関との打合せ会議		回	目標値	3	3	5	5	5
				実績値	3	3	8		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	融資実行率		件	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	0	0	1		
	計算根拠	融資実行件数		達成率(%)	-	-	100		
				ランク	-	-	A		
				実数値					
	タイプ	会計	一般会計	事業委員		正規職員	0.01		
		事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託			
経費区分		貸付金			※所要時間				
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	1,621	479	38,001					
	決算額	1,621	479						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	事業者の育成と企業立地のための資金を支援し、中小企業の活性化を目指すことは必要であるから。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	中小企業の活性化を図ることは産業振興に必要であるから。	
	効率・効果	【競争】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	貸付事業であり、コスト削減余地なし。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の補助金で財源を確保するものはない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	申請に基づく事業であり、成果の向上は対象外である。		

ACTION	【平成27年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み	鯖江市企業立地促進条例および規則、要綱に基づき、金融機関と協調して鯖江市で製造業、ソフトウェア業等を新たに整備しようとする中小企業に低利子融資を行う。	平成28年度計画	鯖江市企業立地促進条例および規則、要綱に基づき、金融機関と協調して鯖江市で製造業、ソフトウェア業等を新たに整備しようとする中小企業に低利子融資を行う。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】						<input type="text" value="不可能"/>	〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="その他"/>
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)		
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能		
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施			

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	中小企業信用保証料補給支援事業	事業コード 1114
------------	-----------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	属性 工業	基本施策 若者に魅力あるものづくり産業を創出する	実施施策 企業の経営基盤強化	1022
	重点施策体系	重点施策 「鯖江ブランド」づくり	分類(大) 鯖江ならではのものづくり	分類(小) 産業活性		711

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	中小企業者の融資利用時の負担を軽減し、経営の安定に資する。				
	概要	中小企業に対する融資を利用する際の負担を軽減するため、保証協会へ一括納入した信用保証料の一部を補給①中小企業振興資金：信用保証料の1/2相当額を補給（補給限度額50万円）※鯖江市ものづくり支援機構が実施するチャレンジ企業応援補助金の交付決定を受けた者については保証料全額を補給（補給限度額50万円）②小規模企業者特別資金：信用保証料全額補給（補給限度額10万円）③県経営安定資金（セーフティネット保証支援分）：信用保証料の1/3相当額を補給（補給限度額10万円）				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	中小企業振興資金融資件数		件	目標値	20	20	20	20	20
				実績値	135	116	162		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	保証料補給実行率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	保証料補給実行数/保証料補給申請数		達成率(%)	100	100	100		
				ランク	A	A	A		
			実数値	254/254	158/158	203/203			
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.2			
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等			※所要時間				
				【単位：千円】					
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	20,000	22,638	18,000					
	決算額	19,000	22,638						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	中小企業者の融資利用時の負担を軽減し、経営安定の支援を行うことは必要であるから。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	中小企業の経営安定化を図ることは、産業振興行政に必要であるから	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	貸付事業に伴う補給制度であり、コスト削減余地なし。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国・県等の補助制度がないため。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	申請に基づく事業であり、成果の向上は対象外である。		

ACTION	【平成27年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み 鯖江市企業立地促進条例および規則、要綱に基づき、金融機関と協調して鯖江市で製造業、ソフトウェア業等を新たに整備しようとする中小企業に低利子融資を行う。	平成28年度計画 鯖江市企業立地促進条例および規則、要綱に基づき、金融機関と協調して鯖江市で製造業、ソフトウェア業等を新たに整備しようとする中小企業に低利子融資を行う。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="その他"/>
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	作って売る眼鏡産地「鯖江」の創出事業	事業コード	2521
------------	--------------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	属性 工業	基本施策 若者に魅力あるものづくり産業を創出する	実施施策 企業の経営基盤強化	1022
	重点施策体系	重点施策 「鯖江ブランド」づくり	分類(大) 鯖江ならではのものづくり	分類(小) 産業活性		711

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2010	終了年度	9999
	目的	産地100年の歴史を誇る国内唯一の眼鏡フレーム産地「鯖江」は、世界最高の技術産地である一方、販売力に欠けることから、近年は、安価で大量生産を得意とする中国製品の台頭により、衰退の一途を辿っている。そこで、「作るだけの産地」から「作って売る産地」への転換によるOEM依存体質からの脱却、産業観光の促進による「楽しみ・愛される産地」の実現を目指した取り組みを行う。				
	概要	「作るだけの産地」から「作って売る産地」への転換によるOEM依存体質からの脱却、産業観光の促進による「楽しみ・愛される産地」の実現を目指した取り組みを行う。眼鏡産地の再生をテーマに平成20年度から国の支援を受け取り組んできた各種実証実験の検証結果を受け、効果が見られた内容について継続した事業展開を図る。・タレントコラボ製品開発、デザインコンペ方式によるファッションングラスの開発等また、新たに、デザイン力・マーケティング力の強化を目的とした各種セミナーを開催する。				
	法令根拠	なし				
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	関係者による協議会の開催		回	目標値	5	5	5	5	5
				実績値	6	10	4		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	デザイン力、マーケティング力強化のためのセミナー開催参加者数		人	目標値	200	210	220	230	240
				実績値	340	226	129		
	計算根拠			達成率(%)	170	108	59		
				ランク	A	A	C		
			実数値						
デザインコンペによるファッションングラスの開発 (H23で終了)		件	目標値						
			実績値						
計算根拠			達成率(%)						
			ランク	A	A	C			
			実数値						
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	1			
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託				
	経費区分	物件費(投資的)			※所要時間				

【単位:千円】

事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称
	予算額	18,237	12,500	12,500			
	決算額	13,358	4,500				

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	本事業への参加企業が、延べ80社を超えているほか、本事業がきっかけとなり、産地鯖江のブランド化を目指す若手経営者組織が自発的に結成されるなど、本事業へのニーズは十分にある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	行政が率先して国の元気再生事業に申請したことがきっかけとなり、従来の業界団体の枠を超えた連携が可能となった。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	事業名		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	事業に際し、コスト意識を持ち事業運営にあたっていることから、コスト削減の余地が無い。		
	有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	所管課		既に国費等を活用した事業となっており、今以上の財源確保は不要である。
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	事業名		
		根拠	平成20年度事業において、事業費をはるかに超える広告効果(約5千万円)を得たほか、以降、異業種からの受注が発生していることに加え、産地の次世代を担う若手経営者による民主導組織ができるなど、今以上の成果向上の余地は無い。		

ACTION	【平成27年度 取組み】	維持	【平成28年度 方向性】	維持
	平成27年度取組み	産地経営者のデザイン感性向上を図るためのセミナー、ワークショップの開催 ・前年度作成した若手の案をもとに産地鯖江のブランド化に向けた産地内の合意形成 ・タレントや人気アパレル系セレクトショップとの協業による製品開発と、同訴求力を活かした産地PR ・各業界から組入れて組織改編した若手経営者による産地ブランド化	平成28年度計画	産地経営者のデザイン感性向上を図るためのセミナー、ワークショップの開催 ・前年度作成した若手の案をもとに産地鯖江のブランド化に向けた産地内の合意形成 ・タレントや人気アパレル系セレクトショップとの協業による製品開発と、同訴求力を活かした産地PR ・各業界から組入れて組織改編した若手経営者による産地ブランド化

【H28提案型市民主役オープン事業実施】						不可能	〈不可能選択理由〉 団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)		
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能		
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施			

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	鯖江の頑張るリーダー企業支援事業補助金	事業コード 2925
------------	---------------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 活力ある産業と賑わいのあ るまちづくり	属性 工業	基本施策 若者に魅力あるものづくり 産業を創出する	実施施策 企業の経営基盤強化	1022
	重点施策体系	重点施策 「鯖江ブランド」づくり	分類(大) 鯖江ならではのものづくり	分類(小) 産業活性		711

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2011	終了年度	9999
	目的	企業が行う産地の活性化を目指す先見性のあるものづくり事業、それを支える人づくり事業や市場開拓事業を補助することを通じ、地場産業の振興に資する。				
	概要	市内の企業等が実施する事業に対して、下記のメニューに沿った補助金を支出する。(①地域産業人材育成支援事業、②地域産業組合等活力強化支援事業、③地域産業販路拡大支援事業、④産学官連携促進支援事業⑤海外市場販路開拓支援事業(H26～)、⑥デザインによるブランド育成支援事業⑦異分野見本市等出展支援事業⑧眼鏡直販ショップ開設促進事業起業⑨起業・創業促進支援事業⑩商業チャレンジチーム支援事業⑪(I T)等市内定住促進事業⑫市場調査支援事業(H27～)⑬創業スタートアップ支援事業				
	法令根拠	なし(鯖江市商工政策課補助金要綱)				
	実施形態	現在	市直営	内容 鯖江市商工政策課補助金要綱に従って、市(担当課)において、各種メニューに沿った補助金を交付している。		

DO(実施)	活動指標									
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
	事業広報の実施		回	目標値	3	3	3	3	3	
				実績値	3	3	3			
	成果指標									
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
	鯖江の頑張るリーダー企業支援事業の実績数(活用企業数)		件	目標値	41	42	43	44	45	
				実績値	24	29	46			
	計算根拠	10メニュー全体を対象に、活用した企業の総数	達成率(%)	58.5	69.0	107				
			ランク	C	C	A				
実数値										
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.2				
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託					
	経費区分	補助費等		事業要員	※所要時間					
事業費	【単位:千円】					補助金等名称				
	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)					H29(2017)
	予算額	7,700	9,699	10,900						
	決算額	6,130	9,696							

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	平成19年度から24年度の6年間で、延べ155社、3組合、3個人が本制度を活用しており、企業等のニーズがある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	行政の重点施策方針や現場のニーズに応じた柔軟な運用が求められるとともに、補助金の審査等において、企業の未公表の取り組みや市税の納付状況等の確認作業など、企業の機密に関する事項があるため、漏洩防止の観点からも職員が執務すべきである。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	補助要綱に基づくため	
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	眼鏡・繊維・漆器の地場産業に携わる企業、個人および特定の地域産業組合を対象とした、取り組みに見合った内容の補助金であるため、当該事業に該当するような財源はない。	
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	補助金について知らない人も多いため、情報を周知させることで、申請者を増やし有効活用できる。	

ACTION	【平成27年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み	広報さばえや市のホームページ等を活用した情報発信に努めるとともに、企業訪問時等に本制度の周知を徹底するなど、啓発の強化に取り組むことで、市内企業の利用の拡大に努める。 ・海外販路開拓や異分野進出、新製品販路開拓補助等ががんばる企業を引続き支援する。	平成28年度計画	広報さばえや市のホームページ等を活用した情報発信に努めるとともに、企業訪問時等に本制度の周知を徹底するなど、啓発の強化に取り組むことで、市内企業の利用の拡大に努める。 ・海外販路開拓や異分野進出、新製品販路開拓補助等ががんばる企業を引続き支援する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>	〈不可能選択理由〉				
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	工場立地助成事業	事業コード 151
------------	----------	--------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	属性 工業	基本施策 若者に魅力あるものづくり産業を創出する	実施施策 企業の誘致	1023
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 若者が住みたくなる・住み続けたくなるまちづくり	分類(小) 定住促進		822

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	企業立地に対する優遇制度を整備し、県内外の優良企業の市内への立地を促進する。				
	概要	用地取得、工場等の建設等に対し、その経費の一部を助成することで、県内外の優良企業の市内への立地を促進する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
	内容					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	誘致活動(市内宅建協会金融機関等との意見・情報交換)		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2		
	誘致活動(企業訪問)		回	目標値	50	50	50	50	50
				実績値	50	50	50		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	誘致企業数		件	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	2	4	0		
計算根拠	市の助成を受けて市内に誘致された企業および市内企業の増設数		達成率(%)	200	100	-			
			ランク	A	A	-			
			実数値						
タイプ	会計	一般会計							
	事業タイプ	単独事業							
	経費区分	補助費等							
			事業要員	正規職員	0.1				
				臨時・嘱託					
				※所要時間					
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	52,376	4,364	17,957					
	決算額	49,230	3,981						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	新規雇用の確保、税収の増加等は、市民生活の向上に必要であり、企業誘致に対する地域住民のニーズは高い。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	企業誘致は地域をあげて取り組む事業であり、企業立地の条件整備が必要となるため、地元自治体が行う必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ある	主体	福井県	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
			事業名	福井県企業立地促進補助金	
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	市補助基準と比べ県補助基準は高く、市内の優良企業の増設を促進し市外移転を阻止するためには、市独自の取り組みが必要である。	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			所管課		
		事業名			
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない		根拠	県・不動産業者・金融機関から情報を収集しながら、企業誘致活動を行っており、直接的な経費の支出を抑えている。		
【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	国や県の助成金制度で、市の制度の財源を確保するものは見当たらない。			
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	国や県の助成制度等を並行して活用することで、制度の充実を図る。		

ACTION	【平成27年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成28年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成27年度取組み	用地取得、工場等の建設等に対し、その経費の一部を助成することで、県内外の優良企業の市内への立地を促進する。	平成28年度計画	用地取得、工場等の建設等に対し、その経費の一部を助成することで、県内外の優良企業の市内への立地を促進する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】						<input type="checkbox"/> 不可能	〈不可能選択理由〉 団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)		
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能		
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施			